

第8回 FinTech フォーラム（6月14日）議事概要  
～プレゼンテーションとパネルディスカッションの様～

FinTech センターでは、6月14日、「第8回 FinTech フォーラム～企業の決済・商流データの活用と未来展望～」を開催しました。

第一部では、企業の決済・商流データの活用に向けたサービスの提供やインフラの整備状況について、金融機関、会計ソフトウェア事業者、EDI 標準化に取り組んでいる機関の3社から報告がありました。まず、金融機関からは、決済・商流データを格納した金融 EDI の送受信サービスのスキームが紹介され、こうした新しいサービスが、利用企業の売掛金の消込作業を効率化させ、経理業務の負担軽減に繋がることが説明されました。また、API を活用した次世代型ファームバンキングを通して、顧客企業の決済・商流データの活用をインフラ面からサポートしている事例が紹介されました。このほか、全銀 EDI による業務効率化を享受するための課題についても指摘がありました。

次に、会計ソフトやクラウド会計サービスを提供している事業者からは、目指すべき4つの世界観が提示されました。①販売仕入、支払、入出金、給与などのデータの扱いにおいて「手入力のいない世界」、②見積もりから請求まで「紙のいない世界」、③請求と支払/入金をマッチングさせる「消込のいない世界」、④会計・商取引データによって事業性が評価され、必要な時に自動で融資が行われる「融資申込みのいない世界」です。こうした世界を実現するためのサービスの一部は、すでに提供が始められていますが、今後の課題について指摘がありました。具体的には、企業内で業務がタコつぼ化しており、業務単位の個別最適化に陥りがちであること、一度確立した業務を変えるには大きなエネルギーを要すること、EDI の活用にはネットワーク効果が働くが、メリットが顕在化するところまで至っていないこと、などです。このほか、決済・商流データを活用した新しいサービスとして、AI を活用したオンライン融資サービスの提供を始めていることも紹介されました。

EDI 標準化に取り組んでいる機関からは、消費財流通業界の EDI 標準となった流通 BMS (Business Message Standards) について説明がありました。小売の様々な取引形態に対応した流通 BMS は、POS や物流センターなど情報システム化による業務改革を後押しし、これまで、小売業では約 360 社、卸売・メーカーでは約 1 万 3 千社において導入が進んでいることが紹介されました。複数の企業が参加した共同実証では、商流 EDI を決済情報と連動させることで、売掛金消込などの経理業務の効率化が図られたことも報告されました。また、金融機関のみならず公共機関など業界を超えた企業間情報交換インフラの標準化が進めば、更なる業務効率化に繋がるとのとの見方が示されました。

第二部では、決済・商流データの活用の狙いや課題について、ユーザー企業（スタートアップ企業、大企業）から報告がありました。まず、サービス業（医療ヘルスケア関連）のスタートアップ企業からは、クラウド会計サービスの利用メリットについて報告がありました。具体的には、クラウド会計サービスの導入によって、口座の入出金データやクレジットカードの決済情報の取得や入力事務が自動化されたほか、販売管理システムなど他の業務システムとも自動連携され、顧客情報や売上、契約情報などの一元管理が可能になったことが紹介されました。また、会計システムへのアクセスに場所を選ばないこと、データの保全性が高まること、導入後もニーズに応じてシステムが進化していくこと、会計未経験者であっても仕訳などが可能になるといった利点があることも示されました。さらに、クラウド会計サービスに対する今後の改善要望として、更新系 API を利用した銀行振込サービスなど決済機能の拡充、決算書など開示書類作成システムとの連携などを挙げました。

次に、製造業の大企業からは、会計財務部門において手形レス化や ERP、グローバル・キャッシュマネジメントの導入など業務革新を続けてきたことが紹介されました。全銀 EDI については、利用開始に向けた準備状況や、導入済みの ERP との連動方法について説明がありました。また、金融機関から入手する入出金情報に関しては、従来のファイル転送型ファームバンキングから API を活用したファームバンキングに進化させていくことで、業務の効率化が図られることが紹介されました。全銀 EDI の利用拡大に向けた課題として、①支払い側の商流データ作成負担を軽減させること、②EDI に取り込まれる情報量の増大に対応して標準化仕様の見直しを続けていくこと、③セキュリティ管理に配慮しつつ第三者による EDI 情報の利活用を進めること、などが指摘されました。

第三部のパネルディスカッションでは、5名の登壇者が、決済・商流データの活用に向けた課題や今後の展望について議論しました。具体的には、データ活用を図るには、分散化している様々な情報システムにどうアクセスし、これらを統合活用する仕組みを作るかが重要との見方が示されました。また、サプライチェーンを構成する多くの企業が全銀 EDI のような共通プラットフォームに参加し、ネットワーク効果を発揮していくことが重要との意見が出されました。一方、中小企業や個人事業主は、事務電子化に伴うメリットを過小評価する傾向があり、「小さなペイン（痛み：手間・不効率・無駄）」であれば現状を受け入れがちで、新たなサービスの導入に消極的であることが少なくなく、これが決済・商流データの活用の支障になっているとの指摘がなされました。

こうした課題に対処するには、サービスの提供サイドが、①電子化のメリットを事務効率化に止めず、顧客管理の高度化などを通じた営業支援や、トランザクション・レンディング、決算書類作成支援といった新しいサービスの創造に結びつけていくとともに、②消費税引上げや古い通信サービスの停止といった制度変更を機に、電子化メリットを広く周知することが有効との見方が示されました。また、企業の利用を促すためのキャンペーンのほか、最新技術の活用やスケールメリット・スコープメリット（規模の経済・範囲の経済）を働かせてサービス料金を引き下げることも重要との指摘も聞かれました。さらに、業界等が主導してサービス導入に向けたロードマップを作成し、企業規模に応じたスケジュールや移行期間を設けることで、企業間のすくみ——皆が導入しないとメリットが享受されにくいと、先行導入を躊躇すること——を解消させていくべきとの意見もありました。最後に、一般企業だけでなく会計事務所も人手不足に直面しているため、決済・商流データを活用した業務の効率化は今後進展していくであろうとの展望が示されました。

以上